



2022年9月28日

各 位

会 社 名 株式会社オープンハウスグループ
住 所 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
代 表 者 名 代表取締役社長 荒井正昭
(コード番号: 3288 東証プライム)
問 合 せ 先 専務取締役 C F O 若旅 孝太郎
TEL. 03-6213-0776

「ESG/SDGs 評価シンジケーション」に基づく資金調達に関するお知らせ

当社は、本日株式会社三井住友銀行（以下「三井住友銀行」という）が提供する「ESG/SDGs 評価シンジケーション」における「ESG/SDGs 評価」に基づく総額 205 億円のシンジケート・ローンによる資金調達を実施しましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. ESG/SDGs 評価シンジケーション

「ESG/SDGs 評価シンジケーション」は、三井住友銀行と株式会社日本総合研究所（以下「日本総研」という）が作成した独自の評価基準に基づき、企業の ESG 側面の取り組み、情報開示並びに SDGs（持続可能な開発目標）達成への貢献を評価し、その趣旨に賛同いただいた金融機関によって組成されるシンジケート・ローンです。

2. シンジケート・ローンの概要

借入金額	205 億円
アレンジャー兼エージェント	株式会社三井住友銀行
参加金融機関	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社山梨中央銀行 株式会社足利銀行 株式会社きらぼし銀行 株式会社三十三銀行 株式会社千葉興業銀行 株式会社北陸銀行 株式会社みなと銀行
借入期間	2022年9月28日から2032年9月28日
資金使途	事業資金
取締役会決議日	2022年8月19日
実行日	2022年9月28日

3. ESG/SDGs 評価内容

株式会社オープンハウスグループは、企業経営において良好な ESG 配慮及び SDGs 達成に向けた取り組みと情報開示を実施されていると評価していただきました。

【ESG 配慮への取り組みと情報開示】

G：ガバナンス側面、E：環境側面、S：社会側面の順に、評価の概要を記載。

G：ESG の要素を経営や事業戦略に組み込んでいくため、サステナビリティ委員会を設置。マテリアリティの項目ごとに ESG リスクとその対応への進捗状況を各事業部門・グループ会社ごとに管理するなど、ESG の視点で新たな社会価値を創造するためのマネジメント体制を強化している点。

E：自社の事業活動に伴う環境負荷を削減するため、2050 年に向けた長期環境ビジョン（GHG 排出ネットゼロ）と 2030 年に向けた定量的な環境目標（Scope 1,2 排出原単位を 2018 年度対比 46%削減）を設定（※）。また、初期費用を設置工事費のみとした太陽光発電設備導入サービス「ずっともソーラー」を提供。加えて、戸建の購入者への実質再生エネルギー100%の電力を供給する「おうちリンクでんき」を開始するなど、気候変動への適応並びに災害時の備えとなるサービス、を提供している点。

（※）株式会社オープンハウス及び株式会社オープンハウス・ディベロップメントにおいて展開する戸建関連事業を対象とするもの。

S：IT システムを内製化し、物件資料の取得や宅地の区割りの自動化、物件情報の整理・保存システム等の構築により、業務の効率化を進めている。また、人口減少や少子高齢化等を社会的課題として認識し、様々な地域でステークホルダーと協働しながら「地域共創プロジェクト」を実施している点。

【SDGs 達成に向けた取り組みと情報開示】

ホームページ上で、特定したマテリアリティと SDGs との関連性を示している。また、持続可能な社会の実現に向けた具体的な取り組みとして、日本木造分譲住宅協会を設置している。国産材の調達を強化し（インプット）、国産材の活用を進める（アウトプット）ことで、国内の森林の適切な管理が進めば（アウトカム）、SDGs が示す「目標 15」等の達成に貢献している点。



4. 今後の見通し

当期業績への影響は軽微であります。

以 上